



日本郵船

第129期

中間事業報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



More Than
Shipping 2018

創業 1885年



証券コード：9101



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。中間期関係書類のお届けにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上高1兆1,982億円、営業利益386億円、経常利益427億円、親会社株主に帰属する中間純利益547億円と、前年同期比増

収増益となりました。中間配当は1株につき4円とさせていただきます。通期連結業績は、経常利益800億円、親会社株主に帰属する当期純利益470億円を予想しております。この業績予想を前提に、期末配当は1株につき3円を予想しております。

当社は1885年(明治18年)10月1日に営業を開始し、本年で130年の節目の年を迎えました。創業以来の当社グループの歩みは、常に順風満帆であったわけではありません。第二次世界大戦で壊滅的な打撃を被った結果、戦後はほとんど無の状態から再出発を余儀なくされました。その後も、オイルショックや円高による海運不況、冷戦の終結によるトレードの多様化やグローバル化など、海運業の構造変革を迫られるような大きな変化を幾度も経験し、その都度、これらの困難を乗り越えてまいりました。この挑戦の歴史は、世界の海運界で少しでも優位なポジションを確保するため、不断の努力と創意工夫を重ねてきた結果であります。この創業以来の伝統を誇りとし、途切らせることなく次世代に繋いでいく所存です。

本年が2年目となる当社グループの中期経営計画“More Than Shipping 2018 ～Stage 2 きらり技術力～”の本質も、次の時代の「優位性」を私たち自身の手で作りに出し、しっかりと育てていくことにあります。そのため、海運業プ

スアルファの戦略を引き続き推進し、海洋事業やLNG燃料、自動車物流などの新たな分野への進出により、企業価値の更なる向上を目指します。

世界的な船舶の大量発注により、船腹の供給過剰が特にドライバルク市況で顕在化しております。また、様々な船種で船舶の大型化等が進行した結果、コスト競争が一段と熾烈さを増しており、当社グループを取り巻く事業環境は決して楽観視できるものではありません。短期傭船の活用や老齢船のスクラップなどによる船隊構成の見直しによって市況耐性を着実に強化し、同時に、グループ全体で一層の業務効率化やコスト削減を推し進めることで、市況変動の影響を受けやすい事業分野においても安定した収益の確保に繋げていく考えです。今後も、更なる収支改善のため、現在取り組んでいる中期経営計画の目標達成に向けて尽力してまいります。

株主の皆様には、当社の過年度の自動車海上輸送に関する公正取引問題について、多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、引き続き、独占禁止法遵法活動徹底委員会を定期的に開催し、各事業を対象とした同法リスクアセスメントを実施するなど、今後も法令遵守のための様々な施策を一層強化・拡充することで再発防止と法令遵守の徹底に全力を尽くし、公正に事業を遂行してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

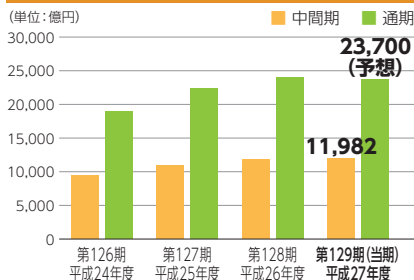
代表取締役社長

内藤 忠 顕

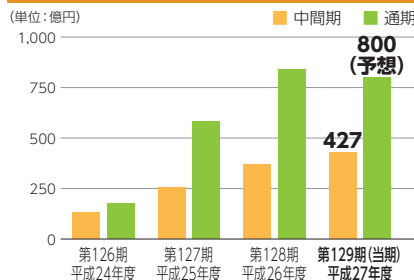


1. 業績の推移

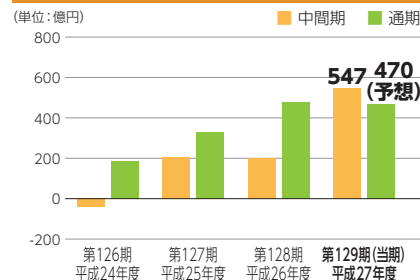
(1) 売上高



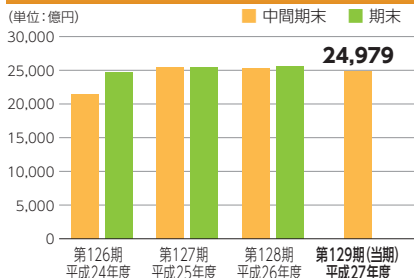
(2) 経常利益



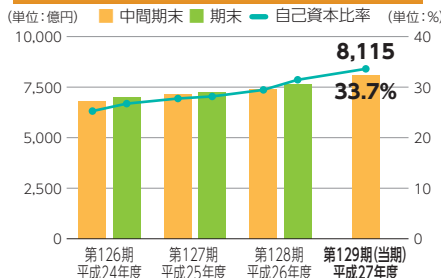
(3) 親会社株主に帰属する当期(中間)純損益



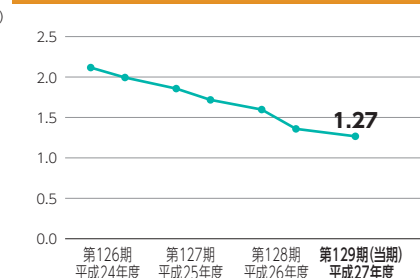
(4) 総資産



(5) 株主資本・自己資本比率



(6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



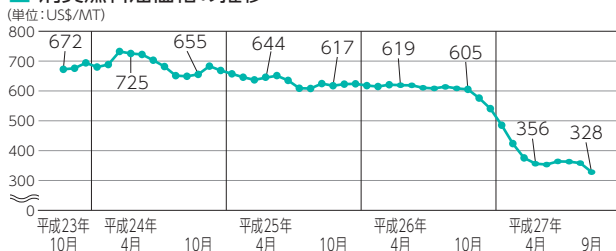
(注) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

ご参考

為替レートの推移



消費燃料油価格の推移



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

ご注意

- (注1) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従って、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。
- (注2) 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。
- (注3) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- (注4) △印はマイナスを示しています。

- (注5) 第2四半期累計期間を中間期とする表記をしています。
- (注6) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期(中間)純利益」を「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」としています。
- (注7) 記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「IR情報」の中にご覧いただけます「事業報告書」のページに掲載いたします。



2.事業部門別業績

売上高構成比
(当中間期)

一般貨物輸送事業

54.5%

不定期専用船事業

38.9%

その他事業

6.6%

定期船事業	(単位:億円)	第126期中間期	第127期中間期	第128期中間期	第129期中間期
売上高		2,758	3,043	3,440	3,782
経常損益		26	△8	49	78

30.5%



航空運送事業	(単位:億円)	第126期中間期	第127期中間期	第128期中間期	第129期中間期
売上高		394	420	463	489
経常損益		△24	△48	△33	9

3.9%



物流事業	(単位:億円)	第126期中間期	第127期中間期	第128期中間期	第129期中間期
売上高		1,788	2,117	2,265	2,495
経常損益		30	30	42	60

20.1%



不定期専用船事業	(単位:億円)	第126期中間期	第127期中間期	第128期中間期	第129期中間期
売上高		4,048	4,771	4,979	4,831
経常損益		87	249	274	272

38.9%



不動産業	(単位:億円)	第126期中間期	第127期中間期	第128期中間期	第129期中間期
売上高		51	49	48	48
経常損益		20	19	18	17

0.4%



その他の事業	(単位:億円)	第126期中間期	第127期中間期	第128期中間期	第129期中間期
売上高	客船 179 その他 848	客船 240 その他 934	1,153	765	
経常損益	客船 △11 その他 1	客船 11 その他 2	24	0	

6.2%



(注1) 事業部門別業績は、事業部門間の内部取引(高消去前)の数字です。

(注2) 当期に「客船事業」を構成していた主要な連結子会社の1つであるCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことに伴い、「客船事業」については「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。なお、上記の第126期中間期及び第127期中間期の事業部門別業績には、この見直しによる変更を反映していません。

(注3) 第128期より、特定のセグメントに帰属しない一般管理費を全社費用とし、上記に含めていません。



当中間期の連結業績は、売上高1兆1,982億円、営業利益386億円、経常利益427億円、親会社株主に帰属する中間純利益547億円と、前年同期と比較して増収増益となりました。通期の連結業績は、売上高2兆3,700億円、営業利益750億円、経常利益800億円、親会社株主に帰属する当期純利益470億円を予想しております。

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成27年9月30日現在	前期 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	804,001	842,496
現金及び預金	236,990	260,900
受取手形及び営業未収入金	266,543	287,518
その他	302,755	296,300
貸倒引当金	△2,287	△2,222
固定資産	1,693,491	1,726,837
有形固定資産	1,153,408	1,190,460
船舶	892,989	937,245
建物及び構築物	79,298	79,650
航空機	21,188	21,621
土地	74,414	67,162
その他	85,518	84,781
無形固定資産	46,311	48,787
投資その他の資産	493,771	487,589
投資有価証券	358,790	348,665
その他	137,650	141,387
貸倒引当金	△2,670	△2,462
繰延資産	440	493
資産合計	2,497,933	2,569,828

科 目	当中間期 平成27年9月30日現在	前期 平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	481,183	536,858
支払手形及び営業未払金	209,233	217,470
短期借入金	103,945	99,566
前受金	40,424	78,102
その他	127,580	141,718
固定負債	1,103,782	1,152,047
社債	195,445	195,445
長期借入金	751,420	788,832
その他	156,916	167,769
負債合計	1,584,965	1,688,905
純資産の部		
株主資本	811,503	764,957
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,616	155,616
利益剰余金	513,654	467,092
自己株式	△2,086	△2,070
その他の包括利益累計額	29,571	45,353
その他有価証券評価差額金	42,630	54,665
繰延ヘッジ損益	△43,226	△41,857
為替換算調整勘定	23,964	27,196
退職給付に係る調整累計額	6,202	5,348
非支配株主持分	71,892	70,611
純資産合計	912,967	880,923
負債純資産合計	2,497,933	2,569,828



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	1,198,297	1,179,098
売上原価	1,053,027	1,050,023
売上総利益	145,270	129,075
販売費及び一般管理費	106,647	101,178
営業利益	38,623	27,896
営業外収益	16,125	20,699
営業外費用	12,037	11,857
経常利益	42,711	36,738
特別利益	38,325	7,461
特別損失	2,577	13,747
税金等調整前中間純利益	78,459	30,451
法人税等	19,127	8,658
中間純利益	59,331	21,793
非支配株主に帰属する中間純利益	4,562	1,790
親会社株主に帰属する中間純利益	54,768	20,002

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,843	46,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,944	△34,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,522	△72,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,649	2,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,726	△58,282
現金及び現金同等物の期首残高	327,243	349,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199	334
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	32	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	329,201	291,847



会社の基本事項

(1)商号	日本郵船株式会社
(2)本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151(代表)
(3)創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4)資本金	144,319,833,730円
(5)上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部)
(6)グループ従業員数	33,624名 (注)当社及び連結子会社のみを対象としています。
当社従業員数	1,173名 (陸上:902名、海上:271名) (注)当社への出向者69名を含み、他社出向在籍者等及び派遣労働者数を除いています。
(7)グループ運航船舶数	795隻(63,583,290重量トン)
(8)会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長 会長経営委員	工藤 泰三	監査役 (常勤)	杉浦 哲	経営委員	田島 哲明
代表取締役社長 社長経営委員	内藤 忠顕	監査役 (常勤)	和崎 揚子	経営委員	岡本 宏行
代表取締役 副社長経営委員	田澤 直哉	社外監査役 (非常勤・独立役員)	菊池 光興	経営委員	スヴェイン・スタムラー (Svein Steimler)
代表取締役 専務経営委員	水島 健二	社外監査役 (非常勤・独立役員)	三田 敏雄	経営委員	ジェレミー・ニコソン (Jeremy Nixon)
代表取締役 専務経営委員	長澤 仁志	-----	-----	経営委員	小山 智之
代表取締役 専務経営委員	力石 晃一	専務経営委員	赤峯 浩一	経営委員	土屋 恵嗣
取締役 専務経営委員	左光 真啓	専務経営委員	田中 康夫	経営委員	原田 浩起
取締役 常務経営委員	丸山 英聡	常務経営委員	坂本 深	経営委員	宮本 教子
取締役 常務経営委員	吉田 芳之	常務経営委員	阿部 隆	経営委員	木村 敏行
取締役 経営委員	大鹿 仁史	経営委員	中井 拓志	経営委員	河野 晃
取締役 経営委員	小笠原 和夫	経営委員	磯田 裕治	経営委員	曾我 貴也
社外取締役 (非常勤・独立役員)	岡本 行夫	経営委員	三木 賢一	経営委員	後藤 湖舟
社外取締役 (非常勤・独立役員)	翁 百合	経営委員	高橋 栄一	経営委員	

(注)木村 敏行氏は、当社の連結子会社である郵船ロジスティクス株式会社の取締役常務執行役員を兼務しています。

株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 2,983,550,000株
 (2)発行済株式の総数 1,695,954,303株
 (注)自己株式4,596,685株を除いています。
 (3)株主数 127,717名
 (前期末比2,594名増)
 (4)大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	99,890
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,343
三菱重工業株式会社	41,038
明治安田生命保険相互会社	34,473
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	30,069
東京海上日動火災保険株式会社	28,945
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	23,662
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	22,893
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	22,167
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	20,637

(5)株主構成(所有者別株式分布)



(6)自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	4,549,422株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	49,843株
	取得価額の総額	17,261,520円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	2,580株
	処分価額の総額	854,984円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	4,596,685株

株主メモ

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月開催
- (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- (6) 単元株式数 1,000株
- (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

(8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

(9) 株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務取扱場所】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【お問合せ・郵便物送付先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)



NYK LINE
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

☎ 03-3284-5151 (代表)

<http://www.nyk.com>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



お知らせ

(1) 株式に関するお手続きのご案内

① 次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

(i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

(ii) 特別口座に記録された株式を所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-244-479 (用紙ご請求専用、24時間自動音声応答)

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(2) 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主の皆様には飛鳥クルーズのご優待割引券を用意しております。ご請求はがきは6月開催の定時株主総会後にお送りする配当金関係書類に同封いたします。ご請求はがきが当社に到着後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の9月30日まで)

- ご優待割引券は株主様ご本人以外もご利用いただけます。
- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズの詳細につきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。お電話でクルーズデスクまでお問合せください。ウェブサイト <http://www.asukacruise.co.jp/>
☎0570-666-154(クルーズデスク)